

漁業において、欠かすことのできない水域情報や赤潮情報などの環境情報をいつでも、どこからでも確認できるシステム「水域情報可視化システム、養殖魚の魚病による被害軽減を図るための魚版電子カルテシステム「魚健康カルテシステム」、漁業後継者育成などの人材育成や愛南町の推進している“ぎょしょく”教育の情報発信のためのホームページ「水産業振興ネットワークシステム」の3つのシステムからなる「愛南町次世代型水産業ネットワークシステム」を構築し、町、漁業協同組合、大学、漁業者が連携して運用している。

これにより、ICT利活用が遅れている水産分野で、ICTを有効に活用し愛南町の基幹産業である水産業の振興を図っている。

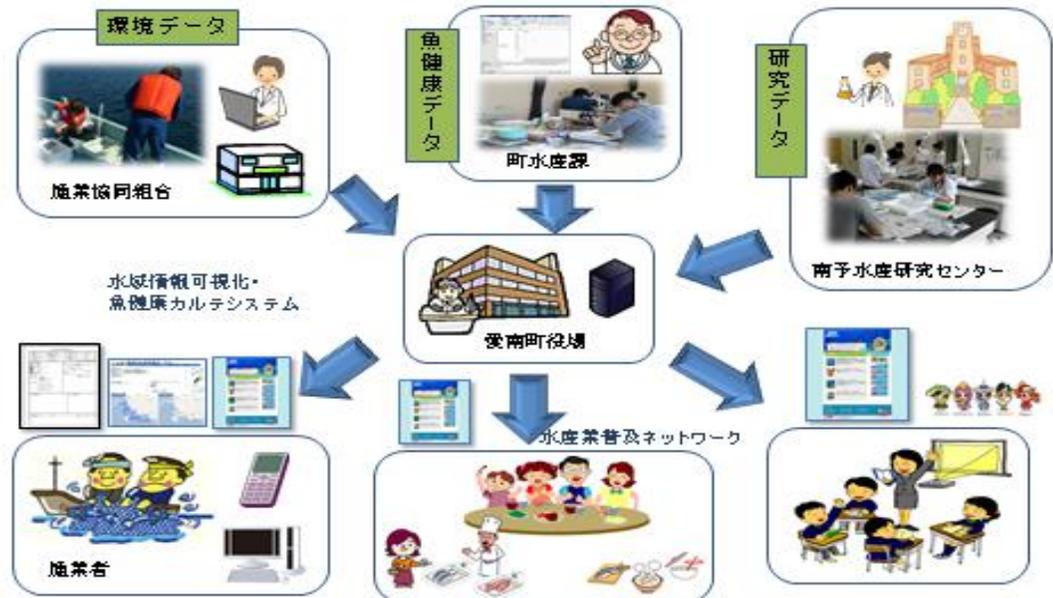
愛南町の水産業も全国のそれと同様、長引く不況などにより非常に厳しい漁業経営を余儀なくされている。

そこで、ICTを活用し、同業者間や漁業協同組合、行政、大学とのコミュニケーションを活発化して、必要な情報を共有し、業務の改善を図る必要がある。

具体的な内容としましては、養殖漁業において、魚病、赤潮等による被害が深刻となっています。全国で魚病被害だけで、年間約90億円の被害があると言われており、愛南町でも、毎年、数億円の漁業被害が発生している。このような被害に対して対策を取るためには、環境情報の共有やデータの蓄積、解析が必要となる。システムを導入し、情報の共有化が図れ、データの管理一元化や解析が容易に行えるようになった。

また、愛南町では、町独自の“ぎょしょく”教育を、東京都と連携するなど積極的に推進している。しかし、愛南町が消費地から遠隔地にあるため、活動が限定されていた。システム導入により、多くの方に情報提供が行えるようになった。

愛南町次世代型水産業振興ネットワークシステム



漁業者、漁業協同組合、大学、町の事業関係機関が、うまく連携しながら事業の実施が出来る。

取組のポイント

①**独創性・先進性** 「魚健康カルテシステム」は全国で初めて構築された、魚病被害を軽減するための魚版電子カルテシステムなど、水産業界では、今までにない先進的な取組である。

②**継続性** 既に行っていた必要な事業を、ICTの活用により効率化を図った事業である。そのため、一過性のものではなく、これまで同様に持続的に見える事業である。

③**横展開の可能性** 全国都道府県全てに水産に関する研究施設があり、同じような業務を行っている。これらの機関が効率化を図るため同様の事業を行う可能性がある。

④**効果的なICT利活用** 先進的なICT技術を活用した事業ではないものの、ICT利活用に不慣れな漁業者に使用しやすいような、ユーザービリティのシステムとなっている。

⑤**住民参加** 事業内容上、漁業者のみが対象となっているが、漁業者は、環境調査への参加や本事業推進のための協議会などに参加している。

⑥**波及効果** 今回のシステムを活用することにより、若手経営者の中から、養殖魚の飼育管理や出荷管理のシステムを導入する業者も現れた。今後ICT利活用による水産業界の活性化が期待される。

⑦**その他**